

令和 7 年度 外国人の子供の就学状況の把握・就学促進 に関する取組事例

令和 8 年 7 月
文部科学省

本報告書は、文部科学省の教育政策推進事業委託費による委託業務として、株式会社サンビジネスが実施した令和 7 年度「外国人の子供の就学状況等調査事業」の成果をとりまとめたものです。

目 次

本資料は、令和7年に実施した外国人の子供の就学状況等調査の回答を基に、一部の地方公共団体及び教育委員会の協力を得て更に聴き取り等を実施し、他の教育委員会等の取組の参考となる事例をとりまとめたものです。

掲載団体マップ	1	
福島県郡山市	母語で対応できる相談員を各校に派遣 編入学前からの支援等で重要な役割	2
東京都港区	英語版の学校案内を作成、就学希望に係る相談窓口対応の充実	4
岐阜県高山市	「こどもの学校」テーマに動画を制作 保護者と学校の双方で就学への不安解消へ	6
愛知県豊田市	家庭訪問で就学の重要性を直接説明 不就学率の低水準を維持	9
三重県津市	初期日本語教室の充実 大学や市民ボランティアによる支援協力	11

掲載団体マップ



母語で対応できる相談員を各校に派遣 編入学前からの支援等で重要な役割

基本情報（調査基準日：令和7年5月1日現在。外国人住民の主な国籍は令和7年12月現在）

総人口	310,891人
外国人住民数と総人口に対する割合	3,754人（1.2％）
外国人住民の主な国籍（上位3カ国）	①ベトナム（883人） ②中国（719人） ③フィリピン（430人）
学齢相当の外国人の子供の数	90人

取組の背景（外国人児童生徒の居住状況など）

- 郡山市在住の外国人住民数は、2016年に比べ約1,600人増加している。
- 国籍は、ベトナム、中国、フィリピン、インドネシア、韓国、ネパール等が主である。
- 外国人児童生徒の増加に伴い、日本語指導が必要な児童生徒も毎年増えてきている。

取組事例 郡山市外国人児童生徒等教育相談員派遣事業

- 日本語指導を必要とする児童生徒に対して、母語による通訳支援や日本語指導、教育相談等を行うことのできる外国人児童生徒等教育相談員を派遣している。
- 編入学の前から、必要に応じて学校に通訳（相談員）を派遣し、学校と児童生徒及び保護者が円滑にコミュニケーションを図ることができるようサポートしている。
- 自動翻訳機やタブレット端末の翻訳機能、デジタル教科書等を活用した支援も行っている。

通訳支援や日本語指導、教育相談等の内容は様々だが、編入学前の学校と保護者の面談では、日本の学校生活の説明だけでなく、児童生徒のアレルギーの有無、既往症の確認、緊急連絡先や連絡方法の確認において、相談員の役割が特に重要なものとなっている。

取組・事業の成果

- 教育相談体制の充実により、日本語指導が必要な児童生徒及び保護者に、きめ細やかな支援を行うことができた。
- 年度初めに協議会を行い、支援の在り方について学校の担当者と外国人児童生徒等教育相談員で確認したことによって、学校の取組と外国人児童生徒等教育相談員の支援の足並みを揃えて指導に当たることができた。さらに、年度末に取組の成果と課題を共有したことによっ

て、よりよい支援につなげることができた。

- 協議会や報告書を通して取組についての情報交換や効果的な指導方法を共有することで、各校において多角的な支援を行うことができた。

今後に向けて

- 外国人人口の増加に伴い、より多くの児童生徒に支援を行うことができるか、人材と予算の確保が課題である。
- 外国にルーツをもつ子どもたちを支援する組織等とも連携し、多角的な支援を行っていききたい。

英語版の学校案内を作成、就学希望に係る 相談窓口対応の充実

基本情報（調査基準日：令和7年5月1日現在）

総人口	269,134人
外国人住民数と総人口に対する割合	23,289人（8.7%）
外国人住民の主な国籍（上位3カ国）	—
学齢相当の外国人の子供の数	1,761人

取組の背景（外国人児童生徒の居住状況など）

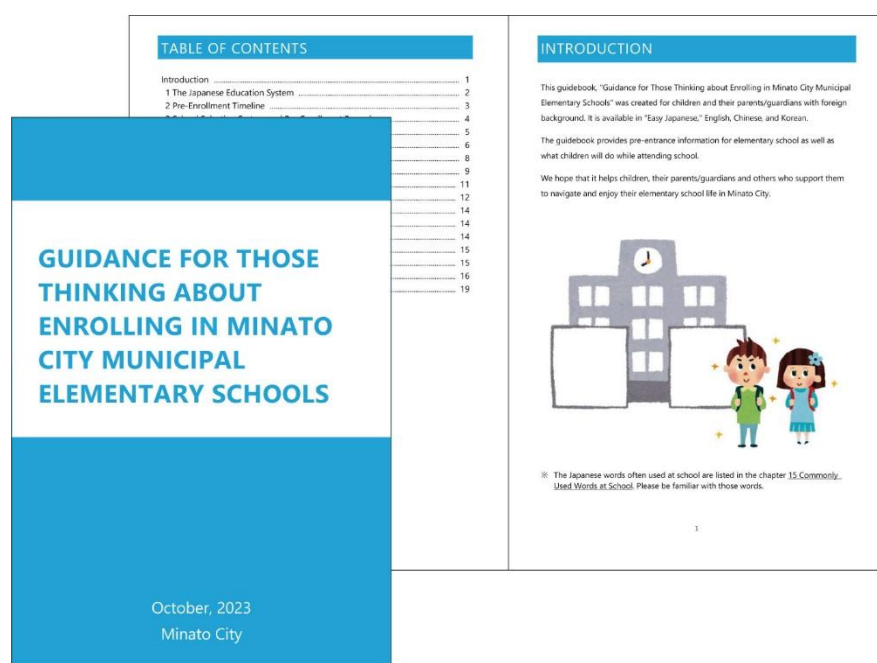
年々外国人児童生徒が多くなっているとともに、区立学校への就学希望者も増加している。

取組事例《1》区立小中学校案内の作成

区立小中学校の案内を日本語版だけでなく、英語版を作成し、教育委員会や住民登録所管窓口での閲覧を可能にするとともに、区ホームページに掲載している。

転入時に区立学校に関する情報を得られるよう、小中学校の案内を窓口で閲覧可能とし、併せて、区ホームページでの閲覧も可能としている。

なお、港区では外国語対応が必要な人、通訳オペレーター、区の職員の3人で会話ができる「多言語対応三者通話サービス」を提供しており、就学希望の問合せ・相談等でも利用できる。



取組事例《2》イングリッシュ・サポート・コースの設置

短期的（2年程度）滞在者の外国籍児童を対象とし、担任とイングリッシュサポートコース講師の2人体制で英語による授業（算数・国語）を実施している。

取組・事業の成果

区立小中学校案内の作成	令和7年度	日本語版1,000部	英語版80部
	令和6年度	日本語版1,500部	英語版150部
	令和5年度	日本語版1,500部	英語版150部

区立幼稚園園児募集の作成	令和7年度	日本語版540部	英語版90部
	令和6年度	日本語版280部	英語版95部
	令和5年度	日本語版370部	英語版95部

イングリッシュ・サポート・コース受講者数

令和7年度：38人 令和6年度：36人 令和5年度：36人

今後に向けて

外国人児童生徒が多く在籍しており、日本語が理解できない場合も多く、教員の負担も大きくなってきている。外国人の子供への就学前の言語サポートに加え、就学後、学校における日本語学級の増設を検討している。



「こどもの学校」テーマに動画を制作 保護者と学校の双方で就学への不安解消へ

基本情報（調査基準日：令和 7 年 5 月 1 日現在）

総人口	81,977人
外国人住民数と総人口に対する割合	1,506人（1.8%）
外国人住民の主な国籍（上位 3 カ国）	①ベトナム（258人） ②中国（205人） ③インドネシア（192人）
学齢相当の外国人の子供の数	13人

取組の背景（外国人児童生徒の居住状況など）

高山市の外国人の子供の数は増加傾向にある。令和 7 年 5 月 1 日時点では11名だったが、令和 8 年 1 月 1 日時点で 7 名増加し18名となった。国籍別では、中国 9 名、ブラジル 4 名、ネパール 3 名、ベトナム 2 名で、中国籍の児童生徒が半数を占める。

令和 7 年は、高山市へ就労目的で転入する外国人に伴い、外国人の子供に係る転入も多く、新たにネパール国籍の児童生徒が 3 名転入した。観光客の多い高山市では、飲食店や宿泊施設で働く外国人も多く、今後も増加していくことが予想される。

取組事例 生活オリエンテーション動画の制作

高山市においても在住外国人が増加する中、生活習慣や暮らしのルールについて言葉での説明だけでは理解することが難しく、より分かりやすい周知を図るため、在住外国人向けに、生活オリエンテーション動画を制作する取組を令和 7 年度に開始した。

令和 7 年度は、「ごみの出し方」「災害と地域の助け合い」「こどもの学校」という 3 つのテーマで動画を制作することとし、ナレーションとテロップはやさしい日本語と英語の 2 種類で制作した。「こどもの学校」をテーマにした動画については、今後、外国にルーツを持つ児童生徒が増えてくることを想定して、その保護者向けに制作したものである。高山市の小学校と中学校の 1 年間の主な行事や、おおまかな 1 日の流れ、小・中学校に入る前に準備が必要なものなどを紹介する内容とした。

令和 6 年度に、在住外国人、日本語講座の講師等教育関係者、外国人材を受け入れている企業等、10 名程度との意見交換により、①ごみの出し方、②災害、③こどもの学校－の 3 項目については、言葉や文章による説明だけでは理解が難しいことから、動画制作を行うこととなった。

動画の内容については、外国人児童生徒の支援や在住外国人の日本語教育に携わる方などからもアドバイスを得て、市の多文化共生部署と教育委員会で骨子をつくり、映像制作会社に委託して制作した。



中学校に入る前に準備するもの

- ・制服(学校に着ていく服)
- ・上ばき(学校の中で はくくつ)
- ・体操服(体育の授業のときに 着る服)
- ・体育館シューズ(体育館の中で はくくつ)
- ・通学かばん(教科書やノートを 入れるかばん)

学校によって ちがいます。

取組・事業の成果

動画の画面

制作した動画は、市のYouTubeチャンネルに掲載し、外国人を雇用する事業者への周知、転入時における各種案内書類に掲載している。

今後に向けて

小・中学校の先生にも動画の存在を知っていただき、外国人の子供が就学する際、保護者に動画の視聴を案内するよう周知を予定している。この動画によって、保護者の方と学校側のどちらにとっても、就学に向けての不安やハードルが少しでも緩和される一助になればと思う。



家庭訪問で就学の重要性を直接説明 不就学率の低水準を維持

基本情報（調査基準日：令和 7 年 5 月 1 日現在。）

総人口	415,209人
外国人住民数と総人口に対する割合	22,406人（5.4%）
外国人住民の主な国籍（上位 3 カ国）	①ブラジル（6,849人） ②ベトナム（4,134人） ③フィリピン（2,606人）
学齢相当の外国人の子供の数	1,541人

取組の背景（外国人児童生徒の居住状況など）

令和 7 年 5 月 1 日時点で、豊田市立の小・中学校に通う外国人児童生徒数は、1,412人となっており、外国人の子供の数は、増加傾向にある。

国籍で見ると、ブラジル国籍の児童生徒が654人と一番多いが、減少傾向となっており、近年はベトナムやフィリピン国籍を有する者が増えている。

地区別では、保見地区に集住しているが、近年、散在化が進み、市全体の約 8 割の学校に外国人児童生徒が在籍している。

取組事例 不就学実態調査

調査は、毎年、12月中旬から2月上旬に実施している。

住民基本台帳をもとに、不就学が疑われる子を抽出し、その際、市内にある外国人学校や外国人労働者を雇用している企業にも該当の有無に係る照会を行っている。

作成したリストをもとに、不就学が疑われる子に係る言語に対応できる、日本語指導員が、各家庭を訪問をし、就学状況の確認を行い、就学相談につなげている。不在の場合は、教育委員会の連絡先を記載した就学案内を投函している。（6 言語に対応）

連絡が取れない家庭や帰国したと回答があった家庭に対しては、出入国在留管理庁に対して、出入国情報の照会を行う。

調査結果は、自治体内で共有している。また、不就学の子に対しては継続調査を行い、就学を促す試みを行っている。

なお、各家庭訪問は、保護者が在宅している可能性が高い冬期休業中に実施している。

不就学調査 不在の時の手紙（日本語版）

月 日 不就学調査
(学校に通っているか、聞きにきました。)

さんは、

今、豊田市に住んでいることになっていますが日本の学校に通っていないので、必死に探しています。日本では、子どもを学校に通わせることは親の大切な役目です。この手紙を見たら、電話をしてください。

豊田市教育委員会 学校教育課
電話 0565-34-6661

もしもし、〇〇と申します。〇〇さんをお願いします。
不就学調査の紙を見ました。

子どもが日本にいる時

〇〇学校に行っています。日本の学校には行きません。

私の子どもは家にいます。日本の学校へ行きたいです。

子どもが日本にいない時

私の子どもは日本にいません。

子どもが日本に住んでいない場合は住所の登録を変更してください。

もし、この名前ではない方がお住まいの場合も、学校教育課へ連絡をください。

就学情報確認の家庭訪問で保護者が不在の時に投函する手紙（日本語版）

2025 年度版 日本語

豊田市教育委員会学校教育課

子どもはみんな教育を受ける権利をもっています。
世界のどこに住んでいても、
子どもの教育は大切です。

豊田市内の公立小・中学校には、5月1日現在で1,412人の外国人児童生徒が学校に通って、一生懸命に勉強をしています。日本語がわからない児童生徒には、学校で勉強を始める前に日本語や日本の学校のシステムを教える「ことばの教室」もあります。子どもの将来のために学校教育を受けさせることはとても大切です。ぜひ、子どものために学校へ通わせてください。

日本の学校への質問や相談は 学校教育課 0565-34-6661

《豊田市の小・中学校の紹介》

- *授業料、給食費は無料です。教科書も無償で配付されます。学年費等が月に必要です。
- *経済的な理由で就学が難しい場合は、学用品の購入の援助を受けることができます。
- *「ポルトガル語」、「スペイン語」、「中国語」、「タガログ語」、「英語」、「ベトナム語」の「学校日本語指導員」が学習や学校生活をサポートします。
- *「ことばの教室」を市内に4教室開設しています。「ことばの教室」では日本語の会話や文字などを、3か月間集中的に学ぶことができます。

就学を促進するための啓発チラシ（日本語版）

取組・事業の成果

- 学齢簿に記載されているが学校に在籍していない子が存在する等実態把握を行うことができています。
- 家庭訪問や電話により、保護者に直接、就学の重要性を説明することができ、その結果、就学につなげることができた。また、就学を希望しない理由が把握でき、個別の支援につなげられている。
- 毎年、不就学率は低い水準にとどまっている。
(不就学率 令和4年度：0.32% 令和5年度：0.13% 令和6年度：0.06% 令和7年度：0.12%)

今後に向けて

- 家庭訪問をしても、不在の家庭が増えているため、訪問の曜日や時間など検討をしていく。
- 住所登録を行う際に、学齢期の子がいる家庭には、必ず就学希望を確認し、就学案内を徹底して行っていく。
- 就学案内や啓発チラシの多言語化をさらに図り、多国籍化に対応をする。
- 調査結果をもとに、不就学の背景にある課題を分析し、関係課と連携しながら、対策を講じていく。

初期日本語教室の充実

大学や市民ボランティアによる支援協力

基本情報（調査基準日：令和7年5月1日現在）

総人口	266,818人
外国人住民数と総人口に対する割合	11,060人（4.1%）
外国人住民の主な国籍（上位3カ国）	①ブラジル（2,246人） ②ベトナム（1,996人） ③フィリピン（1,862人）
学齢相当の外国人の子供の数	671人

取組の背景（外国につながる児童生徒の居住状況など）

津市には27言語の児童生徒が在籍しており、言語別にみると、ポルトガル語、タガログ語、ビサイヤ語の順となっている。特に、ポルトガル語（ブラジル国籍）、タガログ語・ビサイヤ語（フィリピン国籍）の児童生徒については集住している傾向にあるが、ここ数年はベトナム語やインドネシア語、ネパール語など多言語化してきている。

なお、津市教育委員会では、全ての外国につながる子供に教育機会が確保されるように学校教育課、市民課、こども家庭センター、市民交流課等と情報を共有し、就学の手続きを進めていない家庭には職員が通訳者を伴い、家庭訪問を行うなどして就学について説明している。ブラジル人学校への入学、Zoomによる学習等で市立校に通わないケースはあるが、状況が把握できていない外国につながる子供がいないように関係各課と連携して取り組んでいる。

取組事例《1》初期日本語教室「きずな」「移動きずな」

初期日本語教室「きずな」「移動きずな」は、日本語が分からない外国につながる児童生徒に対して、津市版初期日本語指導カリキュラムに沿った指導を行っている、初期の日本語の習得、日本の学校への適応、日常生活の不安軽減等の支援を行うことを目的に始まったものである。

平成24年度より津市内の小学校の一室を借りて開始した「きずな」は、平成26年度より、初期日本語教室の拠点として「きずな」と合わせて、在籍が広域化することに対応するため、各在籍校で「きずな」同様の日本語指導を行う「移動きずな」の取組を始めた。平成24年度の在室者数は13人だったのに対し、令和4年度、令和5年度は59人、令和6年度は41人が在室していた。

日本語が全く分からない外国につながる児童生徒の転入があった時、始めの2週間は母語支援者を派遣している。

また、「きずな」「移動きずな」は、約100人の市民ボランティアの協力があって実施できている。ボランティアの募集は、市の広報のほか、三重大学等でもチラシを掲示するなどして案内している。

初期日本語教室「きずな」での指導の様子



取組事例《2》就学前日本語教室「つむぎ」

「就学前の外国につながる幼児に対して、入学した小学校で戸惑うことなく、小学校生活に早期に適応できるよう、小学校入学初期に使われる日本語や学校生活への適応指導を行い、保護者の教育相談にも応じる」ということを目的に、就学前日本語教室「つむぎ」を令和2年度から開始した。

コロナ禍でもあった令和2年度は19人の参加者数であったが、令和6年度はおよそ80人の対象者のうち、46人の参加があった。ひらがなを読んだり書いたりする活動や、給食の配膳、掃除の活動など、小学校で行う活動を経験することで、スムーズに就学につながるよう取組を進めている。また、保護者にも子供の姿を参観していただくことで、安心して子供を日本の学校へ入学させられるよう、取組を進めている。

令和4年度からは、市内全域の対象となる家庭によりかけ、市内で外国につながる児童生徒が集住している2つの地域で午前・午後に分けて開催し、多くの子供の参加につながっている。

2地域をそれぞれ2名の指導者が受け持ち、大学生のボランティアも協力している。

就学前日本語教室「つむぎ」での指導の様子



取組事例《3》学校へ行こう！in津市＜高校進学ガイダンス＞

平成16年度より始まった「高校進学ガイダンス」は令和7年度で第22回を迎えた。平成23年度からは、年間2回に分けて開催している。

また、翌年の平成24年度からは、1回目を「高校進学ガイダンスⅠ」とし、実際の津市内の高校を会場に「津市に居住する外国につながる児童生徒とその保護者が、進路や学校生活について話を聞いたり、実際の高校を見学したりして、進路や高校生活に対する興味関心を高め、将来に向け展望を持てるようにする」ことを目的として開催し、2回目を「高校進学ガイダンスⅡ」とし、「入試についての情報を知らせ、不明な点や高校進学に対する様々な不安を取り除く」ことを目的として行っている。



実際の高校を会場に開催している高校進学ガイダンス

ガイダンスⅠでは、高校在学中の外国につながる生徒とその保護者から高校生活や受験に係る経験や思いを聞き、進学に対する意欲を高め、子供や保護者の不安軽減につなげている。ガイダンスⅡでは、およそ15校の高校の協力を得て実施している。

津市教育委員会では連携協定を締結している三重大学で講義を実施したり、外国につながる児童生徒が約20名参加して教育学部等の学生が構内を案内する「大学見学ツアー」を実施したりするなど、将来を見据えた進学に対する意欲の向上を図るとともに、子供たちと大学生の交流体験の場を創出している。

取組・事業の成果

初期日本語教室「きずな」「移動きずな」は、初期の日本語の力をつけるだけではなく、市民ボランティアとの出会いを通して、最初不安気な表情だった子供たちが安心した表情に変わっていくことから、安心できる居場所にもなっている。

就学前日本語教室「つむぎ」では、事前・事後に100問の語彙調査を行っているが、毎年必ず語彙力はあがっている。

高校の進学率については、調査を始めた平成18年度は56.3%だったのに対し、令和6年度は93.2%まであがってきている。高校進学ガイダンスもその要因の一つになっている。

今後に向けて

初期日本語教室「きずな」「移動きずな」に関しては、広域である津市内のどの地域のどの学校に転入があっても開設できるように市民ボランティアのさらなる拡充を目指していく。

就学前日本語教室「つむぎ」では、より実際の小学校の取組に沿ったカリキュラムとしていく必要がある。

外国につながる子供の転入が増加し、多言語化が進んでいることから、一人ひとりに確実に情報が届くよう、少数言語にも対応できるよう通訳者を増やしていくことと、進学した高等学校などで学び続ける力を保障していくことが課題である。